

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月06日

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）											
計画の期間	令和04年度～令和07年度（4年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	下関市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して良好な水環境及び潤いのある都市環境を創造すると共に、下関市公共下水道事業における将来像の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,750	A	1,750	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R7
1	計画期間内の主要な管渠の地震対策達成率を45%（R4当初）から47%（R7末）に増加させる。			
	主要な管渠の地震対策達成率	45%	%	47%
	地震対策完了管路延長（km）/主要な管渠の管路延長（km）			
2	下水道ストックマネジメント計画の調査頻度に基づき、処理場、ポンプ場状態監視保全設備について健全度の調査を行い、施設機能の調査頻度確認のため健全度調査率を20%（R4当初）から40%（R7末）に増加させる。			
	処理場、ポンプ場状態監視保全設備の健全度調査率	20%	%	40%
	調査済み設備数（点）/状態監視保全設備数（点）			
3	重要な施設について耐震性の調査を行い、施設の機能確保のための耐震化調査率を4%（R4当初）から42%（R7末）に上昇させる。			
	重要な施設の耐震化調査率	4%	%	42%
	耐震化調査実施数（箇所）/重要な施設個数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場改築(筋ヶ浜中継ポンプ場ほか)	機械設備ほか	下関市						220		策定済
		定量的評価指標2																	
	A07-002	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール・蓋改築(筋ヶ浜処理区)	管渠・マンホール・蓋改築等	下関市						230		策定済
		定量的評価指標1																	
	A07-003	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	終末処理場改築(彦島終末処理場)	機械設備ほか	下関市						100		策定済
		定量的評価指標2																	
	A07-004	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場改築(西山中継ポンプ場ほか)	機械設備ほか	下関市						160		策定済
		定量的評価指標2																	
	A07-005	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール・蓋改築(彦島処理区)	管渠・マンホール・蓋改築等	下関市						35		策定済
		定量的評価指標1																	
	A07-006	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	終末処理場改築(山陰終末処理場)	屋根防水(付帯)、機械設備ほか	下関市						150		策定済
		定量的評価指標2																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場改築(武久中継ポンプ場ほか)	機械設備ほか	下関市						100		策定済	
		定量的評価指標2																		
	A07-008	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール・蓋改築(山陰処理区)	管渠・マンホール・蓋改築等	下関市							30		策定済
		定量的評価指標1																		
	A07-009	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	終末処理場改築(山陽終末処理場)	機械設備ほか	下関市							100		策定済
		定量的評価指標2																		
	A07-010	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	排水ポンプ場改築(小月排水ポンプ場)	改築工事(土木・建設・機械・電気・付帯)	下関市							260		策定済
		定量的評価指標2																		
	A07-011	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール・蓋改築(山陽処理区)	管渠・マンホール・蓋改築等	下関市							5		策定済
		定量的評価指標1																		
	A07-012	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	終末処理場改築(豊浦中部浄化センター)	防水・汚水ポンプ設備工事	下関市							40		策定済
		定量的評価指標2																		

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-013	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処 理場	改築	終末処理場改築(全終末 処理場)	計測設備ほか改築等	下関市						30		策定済	
		定量的評価指標2,3																		
	A07-014	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	全処理区施設・処理場・ 中継ポンプ場	調査・実施方針・設計・計画 策定ほか	下関市						175		策定済	
		定量的評価指標1																		
	A07-015	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	全処理区管路施設	調査・実施方針・設計・耐震 診断ほか	下関市						115		策定済	
		定量的評価指標1																		
												小計						1,750		
											合計						1,750			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○

社会資本総合整備計画 成果目標値(定量的指標)の「評価方法書」

【指標1】	計画期間内の主要な管渠の地震対策達成率を45%(R4当初)から47%(R7末)に増加させる。
-------	--

A: 計画策定時の「当初現況値」の求め方	
①現況値の基準時点	令和4年3月末
②実施主体	下関市
③計測手法	主要な管渠の総延長を(a)とし、うち地震対策完了済み管路延長(b)の占める割合を地震対策達成率とする。 $(b) / (a) \times 100$ で算出。 令和4年3月末における主要な管渠の総延長111.9kmに対して、地震対策完了済みの管路延長が51.4kmであり、基準時点の地震対策達成率は $51.4 / 111.9 \times 100 \div 45\%$

B: 中間評価時のデータの計測方法と「中間目標値」の求め方	
④計測時期	—
⑤実施主体	
⑥データの計測方法	
⑦評価値の求め方	

C: 事後評価時のデータの計測方法と「最終目標値」の求め方	
⑧計測時期	令和8年3月末
⑨実施主体	下関市
⑩データの計測方法	主要な管渠の総延長を(a)とし、うち地震対策完了済み管路延長(b)の占める割合を地震対策達成率とする。 $(b) / (a) \times 100$ で算出。
⑪評価値の求め方	令和8年3月末における主要な管渠の総延長は113.9km、令和4年3月末から令和8年3月末の間における地震対策実施予定の管路延長は2.6km、令和4年3月末における地震対策完了済みの管路延長が51.4km、よって、地震対策達成率は $54 / 113.9 \times 100 \div 47\%$

※必要に応じて資料を添付してください

社会資本総合整備計画 成果目標値(定量的指標)の「評価方法書」

【指標2】	下水道ストックマネジメント計画の調査頻度に基づき、処理場、ポンプ場状態監視保全設備について健全度の調査を行い、施設機能の調査頻度確認のため健全度調査率を20%(R4当初)から40%(R7末)に増加させる。
-------	--

A: 計画策定時の「当初現況値」の求め方	
①現況値の基準時点	令和4年3月末
②実施主体	下関市
③計測手法	下水道ストックマネジメント計画の調査頻度に基づき状態監視保全設備数(a)に対する調査済み数(b)の割合であり、 $(b) \div (a) \times 100$ で算出。 令和4年3月末における処理場、ポンプ場機器総数5979点の内、調査を行うべき状態監視保全設備数は972点(a)、うち調査済みの設備数は201点(b)、よって、基準時点の健全度調査率は $201/972 \times 100 \div 20\%$

B: 中間評価時のデータの計測方法と「中間目標値」の求め方	
④計測時期	—
⑤実施主体	
⑥データの計測方法	
⑦評価値の求め方	

C: 事後評価時のデータの計測方法と「最終目標値」の求め方	
⑧計測時期	令和8年3月末
⑨実施主体	下関市
⑩データの計測方法	下水道ストックマネジメント計画の調査頻度に基づき状態監視保全設備数(a)に対する調査済み数(b)の割合であり、 $(b) \div (a) \times 100$ で算出。
⑪評価値の求め方	令和8年3月末における処理場、ポンプ場機器総数5979点の内、調査を行うべき状態監視保全設備数は972点(a)、うち調査済みの設備数を389点(b)として、基準時点の健全度調査率は $389/972 \times 100 \div 40\%$

※必要に応じて資料を添付してください

社会資本総合整備計画 成果目標値(定量的指標)の「評価方法書」

【指標3】	重要な施設について耐震性の調査を行い、施設の機能確保のための耐震化調査率を4%(R4当初)から42%(R7末)に上昇させる。
-------	--

A: 計画策定時の「当初現況値」の求め方	
①現況値の基準時点	令和4年3月末
②実施主体	下関市
③計測手法	重要な施設の個数を(a)とし、うち耐震化調査実施済数(b)の占める割合を耐震化調査率とする。 $(b) / (a) \times 100$ で算出。 令和4年3月末における重要な施設数(処理場及び中継ポンプ場)は21箇所(a)であり、うち耐震化調査済数1箇所(b)、基準時点の耐震化調査率は $1 / 21 \times 100 \div 4\%$

B: 中間評価時のデータの計測方法と「中間目標値」の求め方	
④計測時期	—
⑤実施主体	
⑥データの計測方法	
⑦評価値の求め方	

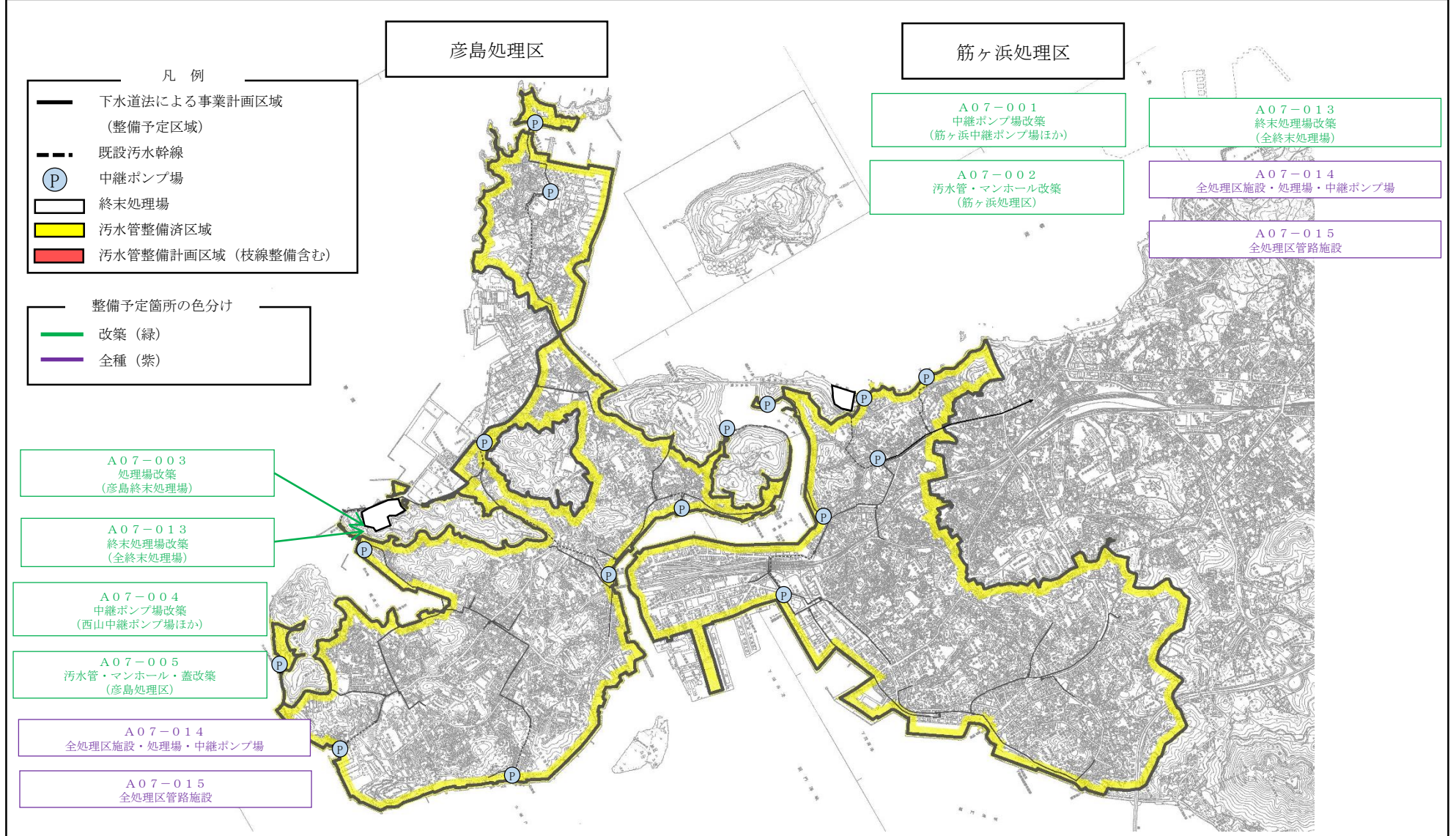
C: 事後評価時のデータの計測方法と「最終目標値」の求め方	
⑧計測時期	令和8年3月末
⑨実施主体	下関市
⑩データの計測方法	重要な施設の個数を(a)とし、うち耐震化調査実施済数(b)の占める割合を耐震化調査率とする。 $(b) / (a) \times 100$ で算出。
⑪評価値の求め方	令和8年3月末における重要な施設数(処理場及び中継ポンプ場)は21箇所(a)であり、うち耐震化調査済数9箇所(b)、基準時点の耐震化調査率は $9 / 21 \times 100 \div 42\%$

※必要に応じて資料を添付してください



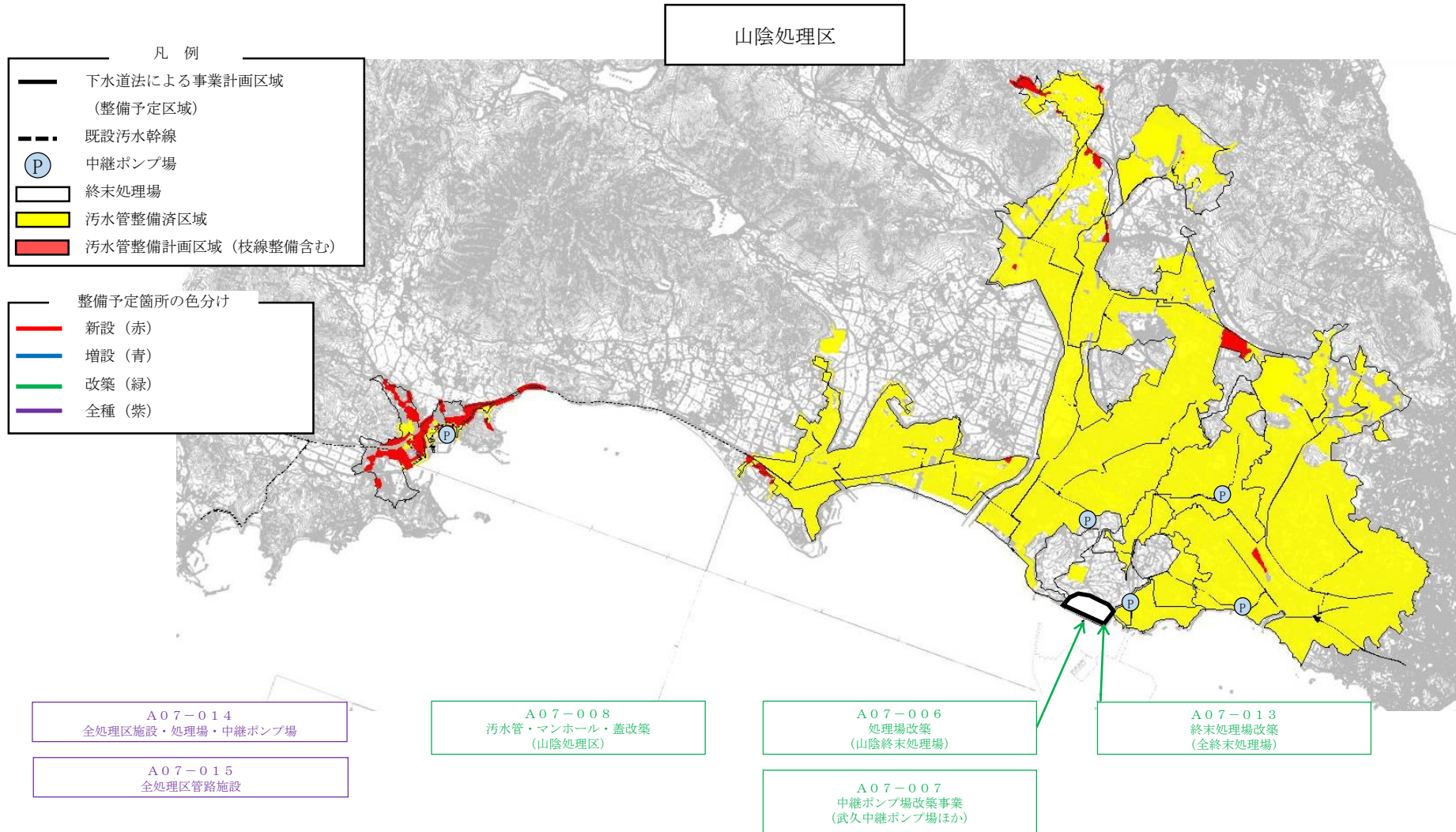
参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度～令和7年度（4年間）	交付対象	下関市



参考図面（防災・安全交付金）

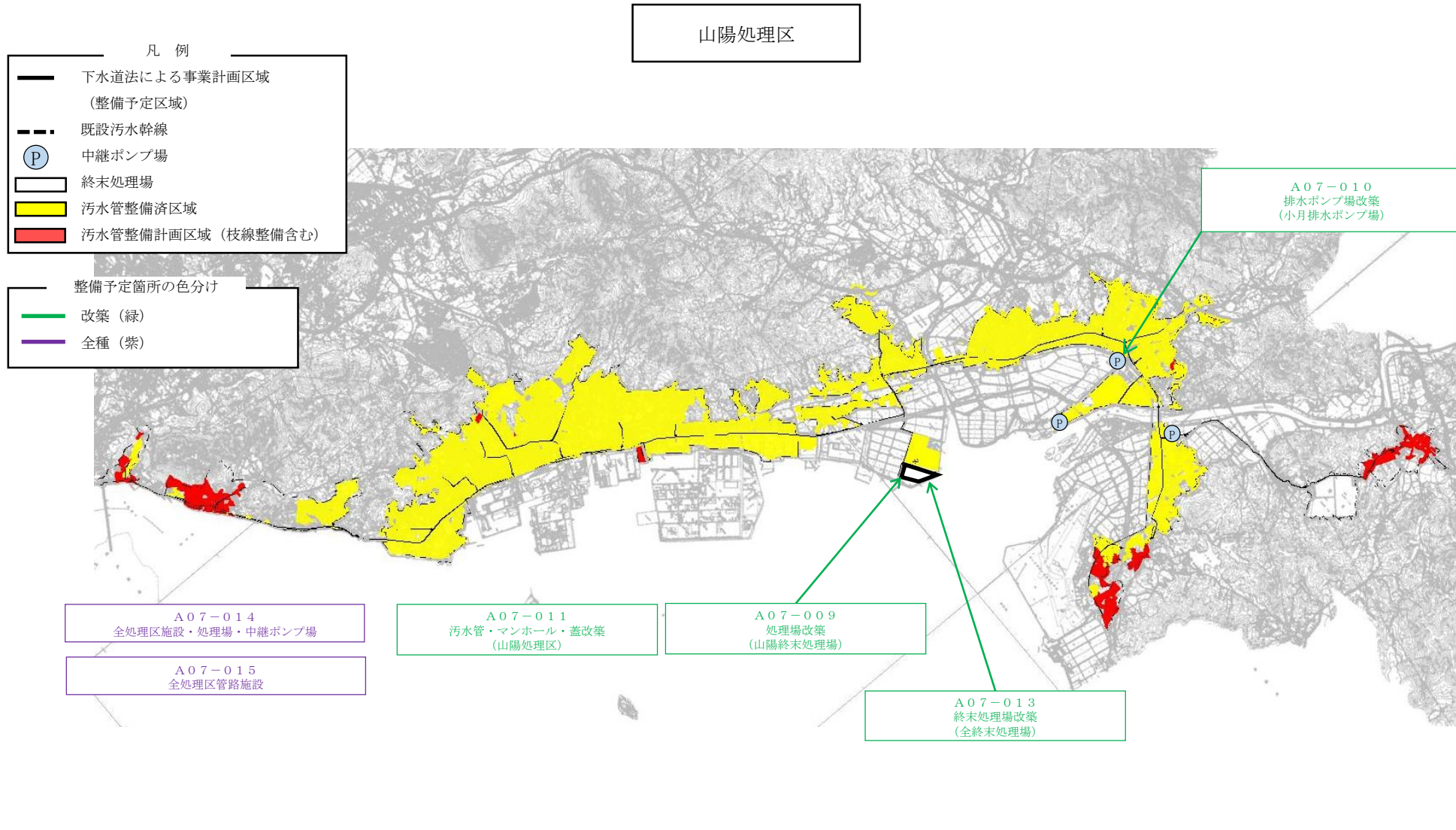
計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度～令和7年度（4年間）	交付対象	下関市





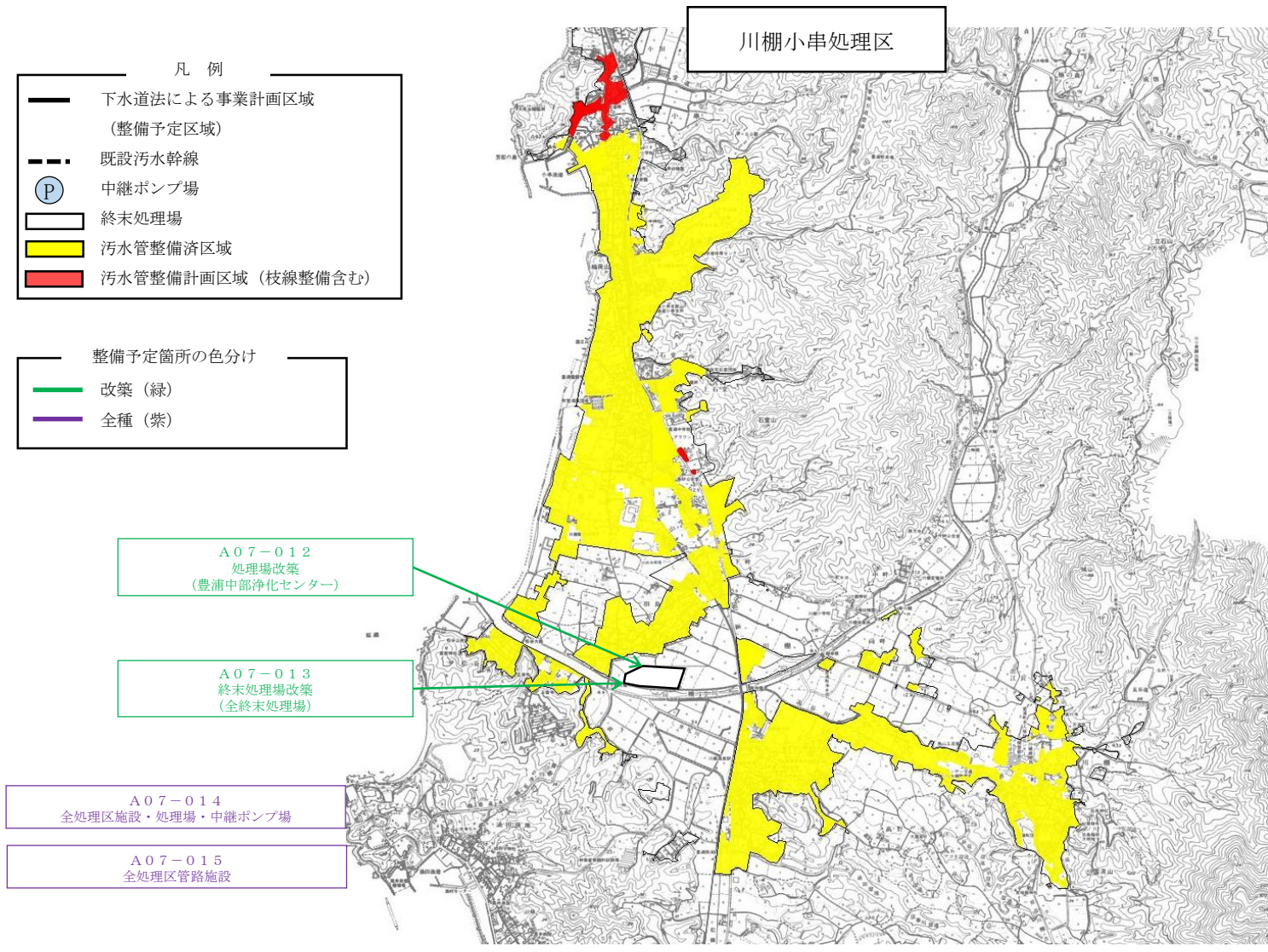
参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度～令和7年度（4年間）	交付対象	下関市



参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度～令和7年度（4年間）	交付対象	下関市





参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度～令和7年度（4年間）	交付対象	下関市

